

把握している。

消防団の団員へは、データや地図等による提供は行っていないが、それぞれ地元の団員が、夏季訓練・防火デー等の訓練時に、防火水槽や消火栓の点検を兼ねて、各設置個所の把握・確認を行っている。

また、自主防災組織へは、現在のところ、情報提供は行っていないが、防火水槽や消火栓の位置情報に関して、有事の際に特に有効な情報であるので、今後、積極的に情報提供を行い、情報共有を図っていききたい。

問防火水槽、消火栓についての今後の整備計画があるのか。

答防火水槽、消火栓の新設については、それぞれ地元が整備し、町が補助金により費用の一部を負担することとしているが、平成24年度からは、住宅や福祉施設等が新たに建設されるなど、水利が乏しい個所について、消防署等との協議により、町の全額負担で毎年1基ずつ整備しており、昨年度は永野市に、埋設式の消火栓を1基整備した。

現在、消防水利等の整備計画は、策定していないが、今後も町内の状況を確認しながら、防火水利の整備・維持管理に努めていきたい。

問現在、町、社協ではフードドライブ（生活困窮者に提供する食料品の寄付の受付）を行っているのか。

答町では、生活困窮者の方々への支援として、低所得の子育て世帯に対する「子育て世帯生活支援特別給付金」や、住民税非課税世帯等に対する「臨時特別給付金」などの事業を展開しているが、フードドライブでの支援事業は、現在のところ行っていない。

また、社会福祉協議会では、フードドライブによる支援事業は行っていないが、未使用食品の橋渡しとして、提供していただいた食料を、必要とされる団体や、個人の皆さまへ配布する

フードバンク活動団体と連携して、社会福祉活動を実施している。

なお、県内では、「生活協同組合コープえひめ」や「株式会社フジ」などの各企業様が、フードドライブを行っており、町内においては、「フジ広見店」が、フードドライブコーナーを設けて、穀類、サバ缶詰などの保存食品、インスタント食品や菓子類など、家庭などからお持ちいただいた食品を、フードバンク活動団体を通じて、子ども食堂や福祉団体へ届けている。

問町、社協とは別に食料等を必要とする困窮家庭に対して無償で提供するフードバンク事業を展開している事業者はあるのか。なければ、町独自で事業を行う考えはないか。

答県全域において、NPO法人eワーク愛媛が、フードバンク事業を展開している。この団体は、平成24年から、新居浜市を出発点として、宇和島市、松山市、西条市などに、フードバンク拠点を設けて、地域や企業と連携し、生活困窮者の方々への支援活動を行い、地域福祉に貢献している。

町としては、町民に対して、フードドライブ及びフードバンク活動を広報等で紹介し、認知度の向上を図るとともに、県や社会福祉協議会、そして、NPO法人eワーク愛媛などのフードバンク活動団体と連携して、食品ロスの削減や、フードバンク活動の活性化によるコロナ禍における生活困窮者等への支援事業を実施していきたい。

◆中山 定 則 議員

問愛媛県立北宇和高校存続について

答県立学校振興計画案では、令和7年度、県立北宇和高校は三間分校を統合し、令和9年度から2学級となり魅力化推進校になる前期計画が示され、魅力化推進校の募集停止（入学生が30人以下の状況が3年続き、その後も増える見込みがない場合は、募集停止を行う。）は、再編整備基準に記載されて

いる。

県立北宇和高校存続のため、今までの入学生増の支援が必要になると思われるが、どのような施策を展開していく考えか。

答県立高等学校の再編計画が7月に示された中、これまで以上に危機感をもって、県立北宇和高校存続のための施策、取り組みを強化していかなければならないと考えている。

現在、町では、北宇和高校と連携し、「一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム」が運営する「地域みらい留学」に加入し、全国募集による生徒数確保に取り組みとともに、「北宇和高校教育寮」の整備予算について、今回の補正予算に計上している。

また、今年5月に開講した「公営塾」については、多くの生徒の皆さんが利用する中、高校進学を予定する中学生の保護者からの問い合わせ等もあり、今後、生徒の安定確保に向け、これまで以上に、北宇和高校と連携し、高校魅力化を図る事業を展開していきたい。

問後期計画の方向性として、「入学生徒数の減少が継続する場合は、地区内での統合等により、学校数を5校から4校にすることを検討する」とある。町として、どのように対応する考えか。

答入学生徒数の減少が続く高校については、質問にある検討が行われるので、そうならないためにも、町としては、1点目の質問でお答えした施策に取り組み、県立北宇和高校存続に最善を尽くすことが必要であると考えている。

問鬼北町地域公共交通形成計画の見直しについて

答今回の公共交通網形成計画の見直しについては、全地区を対象とした調査は行わず、前回の公共交通網形成計画

の策定以後において、路線バスの運行休止により、公共交通網に変化の生じた日吉地区のみ、公共交通に關する実態調査を実施している。

なお、前回調査での交通空白地等における必要な移動手段のニーズとしては、「町営バスの運行」、「バス・タクシー利用における運賃補助」、「地域による住民輸送の構築」などの意見が7割を占めており、現状においても、同様の意見が多いものと捉えている。

問利用者ニーズに即した交通手段の導入および効果検証を行ったか。

答現在、町営バスとして、循環線、愛治線、屋敷線を運行しており、その効果や内容等については、今後、開催する公共交通会議において、報告する予定としている。

また、住民の皆さんのニーズに対応するため、三島地区においては、地域の方々のご理解とご協力をいただき、地域住民輸送の運行開始に向け、準備を進めているほか、民間バスやタクシー利用における運賃割引等についても、新たな支援策を検討するよう担当課に指示している。

問計画の見直しは、自己評価だけでなく、町内の団体等からの評価を受けて行う考えはないか。

答今回の計画見直しについては、各地域の住民の代表者、町内外の交通事業者、運輸局、愛媛県などの関係機関の職員で構成される「鬼北町地域公共交通活性化協議会」において、計画の見直しを行うこととしており、協議会の求めに応じて、町内団体等の参加についても、検討していきたい。

問鬼北町ホームページの全面リニューアルについて

答鬼北町ホームページの全面リニューアルのデザインや設計は、子供から高齢者までスマートフォンでの利用が簡単にできるようにするため、利用者の要望を聴取したうえで行う考えはないか。